

第3章

受入担当職員向けガイド

地域おこし協力隊の受入は、自治体の運用体制によって成果が大きく左右されます。

本章では、受入担当課が押さえるべき基本方針、運用のポイント、線引き、伴走方法を明確に整理します。

また、**地域おこし協力隊の実施主体は自治体**であり、制度の趣旨を踏まえた適切な運用は自治体の責任において行う必要があります。受入担当職員は、**国の定める「地域おこし協力隊推進要綱」**を熟読し、その内容に基づいて、募集・任用・活動支援・評価・任期後支援まで一貫した運用を行ってください。

1 協力隊着任までの流れ

任命手続

住居の確保(必要に応じ行政が支援)

交通手段の準備(車両借上げ等)

市内案内・関係機関の紹介

活動環境の整備(PC、メール、SNS運用方針)

着任後すぐに活動を始めるとはならず、**まず生活基盤の安定が最優先**です。

2 着任後3か月間のスタートアップ

初期の3か月は「伴走期間」と位置づけ、協力隊とのコミュニケーションをとりながら動きます。特に次のステップを重視します。

① 地域・関係者の紹介

市役所内の関係部署

観光協会・商工会などの関係団体

地域リーダー・店舗・観光事業者

② ミッションの具体化

強みの棚卸し

市の優先度とのすり合わせ

1年目の活動計画を作成

③ 定期面談

週次の振り返り

月次レビュー(課題・改善・次月計画)

必要に応じてミッション調整

3 受入担当部署の基本的な役割

受入担当課は、協力隊の「直属の上司」として、以下の役割を担います。

(1) ミッションの設計

- ・市の重点施策・地域課題・隊員の強みの3点を踏まえ、明確な活動方針を示す。
- ・任期中の方向性・優先順位を整理し、年度単位で見直す。

(2) 活動環境の整備

- ・活動場所(例:観光案内所)、ツール(PC・カメラ等)、車両など必要物品の準備。
- ・市役所内外の関係機関の紹介。
- ・相談しやすい雰囲気づくり。

3 受入担当部署の基本的な役割

(3) 伴走支援

- ・定期的な面談や振り返りを通じて、課題の早期発見と改善を支援。
- ・活動の成果測定と次のステップの協議。

(4) 線引きと調整

- ・地域からの過度な依頼や、本来業務から逸脱する行為を防ぐ。
- ・トラブル発生時の一次窓口となり、行政として責任ある対応を行う。

(5) 評価・任期後支援

- ・活動の評価を実施し、任期後のキャリア形成に向けた相談にも応じる。

4 ミッション策定のポイント

ミッションは、協力隊（観光分野）の活動軸であり、伴走の基礎となるものです。以下の観点を踏まえて策定します。

(1) 市の政策との整合性

- ・岩出市長期総合計画、観光ビジョン、駅前活性化など市の上位計画と一貫させる。
- ・「なぜ協力隊が必要なのか」が説明できることが重要。

(2) 協力隊の特性を踏まえた役割設計

- ・協力隊は、単なる業務補完ではなく、地域の魅力発掘・編集・発信や、地域・行政・民間をつなぐ「触媒／つなぎ役」としての特性をもつ人材であることを前提にする。
- ・そのうえで、岩出市が協力隊に期待する役割（交流の創出、拠点活用、企画・発信、関係構築、任期後の関わり）に合致したミッションを設定する。「作業」ではなく「成果（仕組み・関係性・発信基盤）」が残る設計とする。
- ・活動面談では、本人の希望だけでなく、市の方針・地域課題・協力隊の役割期待との整合を丁寧に確認し、ミッションの優先順位と範囲を明確にする。

4 ミッション策定のポイント

(3) 無理のない範囲で成果が見える

- ・過度に広すぎるミッション設定は避ける。

例)「観光振興」ではなく、「駅前観光案内所を活用した情報発信力の強化」など具体化する。

(4) 年度ごとの更新

- ・着任後3か月のスタートアップ期間で方向性を微調整。

- ・年度末にKPIや成果を振り返り、翌年度の目標を更新する。

5 伴走支援の方法

協力隊の離脱理由の多くは、「孤立」「方向性の不一致」「相談しにくさ」です。

担当職員が意識して伴走することで、ほとんどの問題は予防できます。

(1) 定期的なコミュニケーション

● 週次進捗共有

1週間の活動報告

課題の共有

翌週の行動計画

● 月次レビュー

活動実績の整理 (KPI含む)

課題の深掘り

ミッションとのズレの調整

行政としての支援内容の確認

5 伴走支援の方法

(2)リアルタイムで相談できる関係性

「小さな違和感ほど早く共有する」ことが大切です。

相談窓口を明確に示す。

形式問わず、気軽に相談できる雰囲気を作る。

課内で情報を共有し「誰が対応するか」を明確化する。

(3)外部伴走支援(わかやま地域おこし協力隊ネットワーク)

四半期ごとに外部専門家が状況を確認し、隊員のメンタル面や活動の方向性を第三者の立場から助言する。

市内部だけで抱えず、必要に応じて外部の視点を利用する。

6 行政として守るべき線引き

協力隊の活動は自由度が高い一方、行政としてルールを明確に示す必要があります。

(1) 便利屋化の防止

協力隊に対して、地域から以下のような依頼が寄せられることがあります。

事務作業や私的な手伝い
過度なイベント運営の人手要員
ミッションと無関係な雑務

これらは隊員の負担増・モチベーション低下の主要因です。担当職員は、明確に「できる／できない」を説明し、必要に応じて介入します。

6 行政として守るべき線引き

(2) 活動と私生活の境界

- ・地域との距離が近いいため、プライベートに踏み込む依頼・誘いが発生する場合があります。
- ・不当な負担になっていないかを随時確認し、必要があれば市が介入します。

(3) ハラスメントの防止

- ・隊員が不快に感じる言動は全て相談対象です。
- ・「気にしないでおこう」という指導は厳禁。
- ・小さな違和感の段階で早めに拾い上げることが重要。

(4) 情報発信と個人情報の扱い

- ・SNSの炎上リスクについては行政・関係団体が責任を持って方針を指導する。
- ・個人情報保護や市の機密情報の扱いは厳格に管理する。

7 勤務管理(会計年度任用職員としての留意点)

協力隊は自由度の高い働き方をする一方、地方公務員としての勤務管理も必要です。

勤務時間・休暇は市の規定に従う

超過勤務が必要な場合は必ず事前相談

兼業については事前許可制

出張や旅費申請は市のルールに従う

勤務管理は「自由に活動できる環境」と「公務員としての責任」の両立を図るための仕組みです。

8 地域との関係調整

地域と協力隊の距離が近いほど、活動の充実と同時に摩擦も生まれやすくなります。

(1) 期待値コントロール

「協力隊は全ての課題を解決する人」ではないことを明確に伝える。

役割を誤解されやすい場合は、担当課が直接説明する。

(2) 情報共有の徹底

地域イベントの依頼が増える時期は、事前に「優先する活動」「調整可能な範囲」を共有しておく。

隊員に直接依頼が集中することを防ぐ。

8 地域との関係調整

(3) 良い関係づくり

地域の意見を尊重しつつ、隊員が無理をしない環境をつくる。受入担当課として地域に説明責任を果たし、不当な圧力や誤解を防ぐ。

(4) 年1回の活動報告会の開催

協力隊の活動内容や成果を地域に広く共有し、制度の理解を協力を得るため、年1回、活動報告会を開催します。

報告会では、協力隊が取り組んだ活動の紹介に加え、関係団体や受入担当課からも運用の考え方(役割・線引き・今後の方向性)を説明し、地域との認識合わせを行います。

これにより、協力隊への過度な期待や誤解を防ぎ、能力の輪を広げるとともに、次年度の活動に向けた意見交換の機会とします。

9 任期後の支援(定住・起業・就業)

協力隊制度の本質は「地域で活躍し続ける人材を育てること」です。

岩出市では、任期後のキャリア支援を次のように行います。

(1) キャリア面談

任期中から早めに将来像を共有。
専門家との接点づくりを支援。

(2) 地域企業・団体とのマッチング

市内事業者との接点づくりを支援。
求人情報の共有や面談調整。

9 任期後の支援(定住・起業・就業)

(3) 起業支援・補助制度の案内

市・県・国の支援制度を紹介。

必要に応じて商工会・県産業振興機関と連携。

※協力隊の任期後の起業を後押しするため、協力隊向けの起業補助金(起業支援制度)についても、活用ニーズを踏まえ検討します。現時点では岩出市として制度整備(要綱作成等)を検討している段階であり、隊員からの申し出があった場合は、任期中の準備状況や計画内容を確認としたうえで、原則として、任期3年目以降を目安に対応します。

(4) 関係人口としての継続支援

任期終了後も、プロジェクト参加やイベント協力など、地域と関わり続ける仕組みを用意。

10 受入担当職員チェックリスト

受入担当課が必ず確認すべき要点まとめ

【ミッション・環境整備】

- ミッションが明確か（市の政策との一致）
- 隊員の特性を反映できているか
- 活動場所・ツールが整備されているか

【伴走支援】

- 週次・月次面談が実施されているか
- 合意形成の場が設定されているか
- 外部支援との連携ができているか

10 受入担当職員チェックリスト

【地域調整】

- 過度な依頼が生じていないか
- 地域・関係者の紹介ができているか
- 地域との役割分担が明確か

【勤務管理】

- 任用職員としてのルールが共有できているか
- 勤務時間・休暇等の運用が適切か

【任期後支援】

- 任期後の仕事について、市の方針を共有できているか
- 活動の出口についての考え方を共有できているか